



平成16年 8月12日

各 位

平成16年 9月期 第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ドワンゴ
 代表者名 代表取締役社長 小林 宏
 (コード番号 3715 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
 問合せ先 執行役員経営企画室長 松本康一郎
 TEL. (03) - 3664 - 5477
 (URL <http://www.dwango.co.jp/>)

1. 業 績

(1) 平成16年 9月期第3四半期の連結業績 (平成15年10月1日～平成16年 6月30日) (百万円未満切捨)

	平成15年 9月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年 9月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	7,666	12,131	58.3	11,129
営 業 利 益	828	2,132	157.4	1,651
経 常 利 益	782	2,131	172.3	1,565
第3四半期 (当期) 純利益	400	1,919	379.1	851
総 資 産	5,341	9,294	74.0	6,704
株 主 資 本	1,306	4,899	275.0	2,909

(2) セグメント別売上高 (百万円未満切捨)

	平成15年 9月期 第3四半期 (前年同期)		平成16年 9月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
コ ン テ ン ツ 事 業	7,154	93.3	11,654	96.1	62.9	10,524	94.6
ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	511	6.7	477	3.9	6.6	605	5.4
合 計	7,666	100.0	12,131	100.0	58.3	11,129	100.0

- (注) 1. 売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく三優監査法人の意見表明のための手続きを実施しております。

2. 業績の概況（平成15年10月1日～平成16年6月30日）

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益が大幅に改善し、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は着実に回復を続けてきました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境におきましては、携帯電話端末の高機能化を背景に、CD音源を利用した着うたや着ムービーなどの高単価・高付加価値のリッチコンテンツが台頭し、ユーザのニーズはより魅力的なコンテンツへと移行しております。コンテンツプロバイダにとっては、魅力的なコンテンツであれば高単価でも需要が旺盛であることが確認され、新たなビジネスチャンスが広がる一方で、事業者間の会員獲得競争は一層激化し、ユーザのニーズに応え得る独自のサービスをいかに提供するかが重要となっております。

このような状況の中、当社グループは「いろメロ」ブランドの確立を目指し、高品質なコンテンツの提供はもとより、ユーザとの双方向コミュニケーション、ポイント制の導入、携帯電話の利便性を向上させる機能の提供を通じ、当社グループコンテンツの会員であることのメリットを訴求してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高121億31百万円（前年同期比58.3%増）、営業利益21億32百万円（同157.4%増）、経常利益21億31百万円（同172.3%増）となりました。

また、当社出資先株式会社コネクテクトテクノロジーズが3月に東証マザーズに上場したことに伴い、当社保有分の大半を売却したこと等による投資有価証券売却益が12億93百万円発生し、当期純利益は19億19百万円（同379.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、リッチコンテンツの提供に注力し、NTTドコモのFOMA900iシリーズの着モーションに対応したコンテンツを投入するなど、第3世代携帯電話端末向けコンテンツを大幅に拡充させ、新規会員の獲得、既存会員の満足度の向上を目指してまいりました。

主力サイトである「いろメロミックス」において、着信ボイスと動画を融合させたオリジナルムービーが楽しめる「着と～く」、CD等の原盤音源を携帯電話の発音環境用に最適化した「CDサウンド」をはじめとするリッチコンテンツを新規に投入してまいりました。当サイトを中核に、よりコアなユーザ向けの専門ジャンルに特化した「いろメロと～く」および「アニメロミックス」向けにリッチコンテンツを拡充し、4月には「CDサウンド」コンテンツに特化した「いろメロCDサウンド」を単独サイトとしてサービス開始いたしました。

このようなリッチコンテンツの拡充に併せ、ユーザの利便性を充実させるため「べんりアプリ」シリーズの提供を開始しました。この「べんりアプリ」には、リッチコンテンツをダウンロードする際のポケット料金を節約する機能や、サイト上で提供するサービスと携帯電話端末自体が持つ機能とを円滑に連携させる機能等があり、サイトの利用促進につながっています。

また、ポイント制を導入し、ユーザがサイト内でコンテンツをダウンロードする際に消費するポイントを、次月へ繰り越したり、当社グループの運営するサイト間で共通で使用することを可能にしました。さらに4月より、会員同士でポイントの受渡しを可能にする等、高単価なリッチコンテンツを利用しやすい環境整備、会員の満足度向上に注力し、顧客単価の向上を目指してまいりました。

主力サイト「いろメロミックス」を中核とする「いろメロ」ブランドの確立を図り、待受サイト「ポケットアーティスト」（ドコモ）、「写フレ・いっぱい」（au）を本年3月より「いろメロ待受」に、総合ゲームサイト「ドワンゴセブン」を本年4月より「いろメロゲームズ」にそれぞれ名称変更し、幅広いジャンルへのブランドの浸透を図ってまいりました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は116億54百万円（同62.9%増）、営業利益は32億81百万円（同95.0%増）となりました。

B. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、従来の受託開発型ではない、共同開発型ビジネスモデルによるネットワークゲームの開発を進めております。その中で、当社と株式会社フロム・ネットワークス（持分法適用会社）の共同開発によるPC向けMMOG（大規模多人数参加型オンラインゲーム）「ストラガーデン」につきましては、パブリッシャーをサミー株式会社とし、本年5月に国内における販売を開始いたしました。この共同開発型ビジネ

スは従来の受託開発型とは異なり、役割分担に応じて収益を配分する形態となります。しかしながら、サービス開始までのコストが先行的に発生しており、販売開始後間もないため、当第3四半期連結会計期間におきましては収益へ貢献する段階には至っておりません。

この結果、ソリューション事業の売上高は4億77万円（同6.6%減）、営業損失は77百万円（同38.5%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、子会社設立に伴う出資及び短期借入金の返済等の要因により一部相殺されたものの、投資有価証券売却益も含み税金等調整前当期純利益が33億47百万円（前年同期比360.2%増）と大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には25億66百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億67百万円（前年同期は、3億16百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が大きく増加したことによるものでありますが、売上債権の増加により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は11億1百万円（前年同期は、10億41百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものでありますが、コンテンツ事業の会員数の増加に対応するための配信機器等の設備増強等の有形固定資産の取得による支出、子会社設立に伴う出資により一部相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億81百万円（前年同期は14億18百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

3. 当期の見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

わが国経済は着実に回復傾向にあり、当社グループを取り巻く環境におきましては第3世代移動通信端末の普及など、携帯電話市場の拡大が見込まれます。

そのような状況の下、当社グループはコンテンツ事業において、流行をとらえユーザのニーズに応え得る独自のサービスの提供に取り組んでまいります。ソリューション事業におきましては、ネットワークゲーム市場の立ち上がりに備え、従来の受託開発型に留まらず、役割分担に応じて収益を配分する共同開発型ビジネスへの取り組みを一層強化してまいります。これらは将来の収益獲得に向けた先行投資的な要素を含んでおり、一時的には費用負担の増加を伴います。

以上の結果、当期の連結業績見通しにつきましては、売上高166億円、（対前期比49.1%増加）、経常利益27億50百万円（対前期比75.7%増加）、当期純利益22億50百万円（対前期比164.3%増加）を見込んでおります。

（注） 上記業績見通しにつきましては、平成16年8月12日に「平成16年9月期通期（連結・単独）業績見通しのお知らせ」にて公表した数値であり、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

業績見通しには様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績見通しに全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(参考)

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ドワンゴ)、子会社4社及び関連会社1社(注1)により構成されており、ネットワークエンタテインメント(インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること)を対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

(注1)平成16年6月末時点の当社子会社4社中の1社である株式会社モバイルコンテンツにつきましては、平成16年7月に同社が実施した第三者割当増資に伴い、当社の出資比率が100.0%から29.9%へ低下し、当社の子会社ではなくなっております。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
コンテンツ事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社コンポジット	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社エンティス (旧社名:株式会社マリアス) (注2)	携帯電話向けコンテンツに関する新規機能・ 新技術の研究開発
	海外	多玩國股份有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査
ソリューション事業	国内	株式会社ドワンゴ	ネットワークエンタテインメントコンテンツ 開発及びシステムの企画・開発・運用・サ ポート・コンサルティング等
		株式会社コンポジット	ネットワークエンタテインメントコンテンツ サイトの受託開発
		株式会社モバイルコンテンツ (注3)	携帯電話向けコンテンツの制作・供給

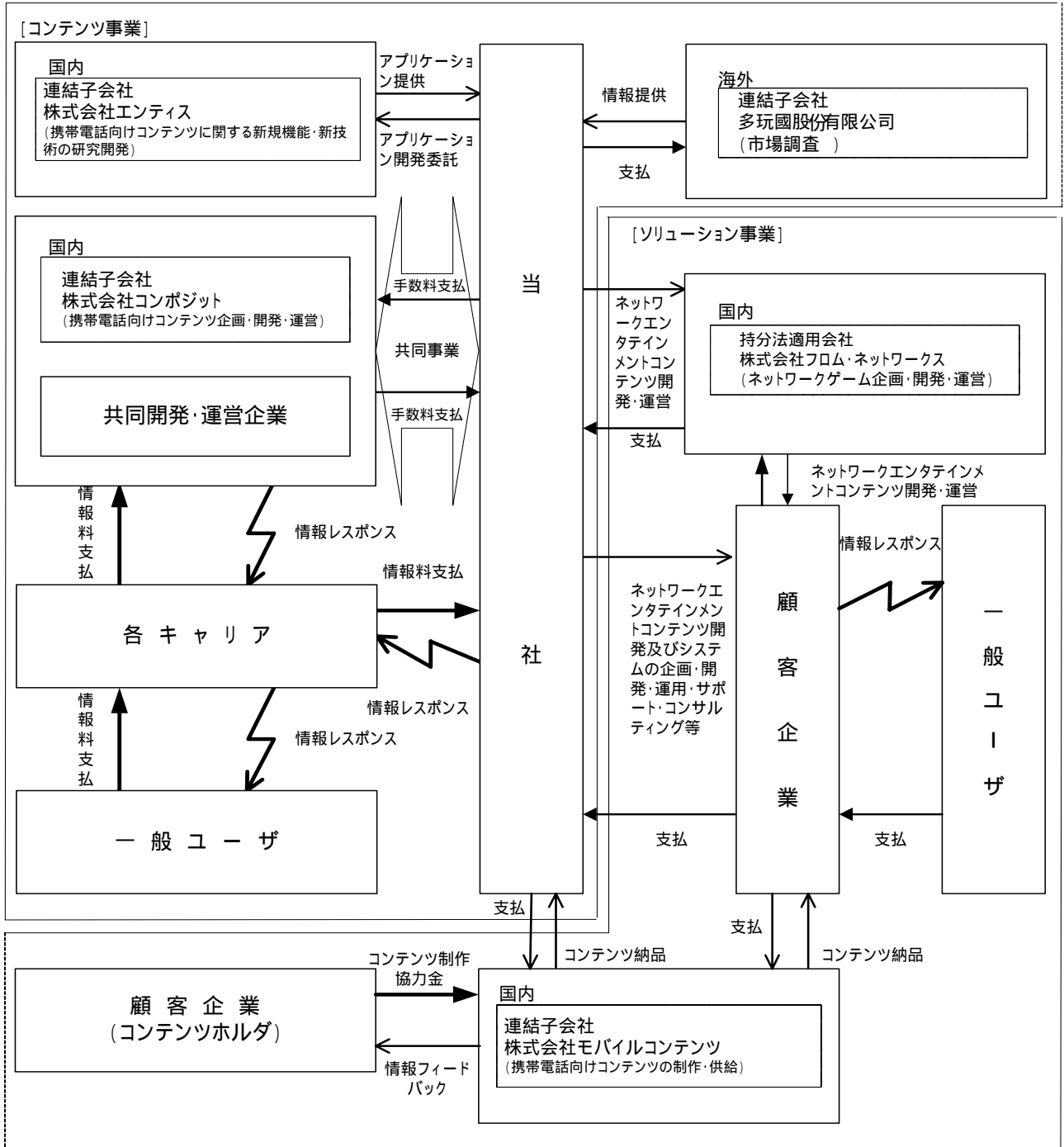
(注2)株式会社マリアスは平成15年12月の同社の定時株主総会決議にて、株式会社エンティスに社名変更しております。

(注3)平成16年2月に、当社の100%出資子会社株式会社モバイルコンテンツを設立しておりますが、設立後間もなく、重要性が乏しいため連結財務諸表等では連結対象に含めておりません。なお、(注1)に記載のとおり、同社が平成16年7月に実施した第三者割当増資に伴い、同社は当社の子会社ではなくなっております。

[持分法適用の関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社フロム・ネットワ クス	ネットワークゲームの企画・開発・運営

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

科目	期別		当第3四半期		前連結会計年度の	
	連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	323,079		2,566,643		1,078,519	
2 受取手形及び売掛金	3,226,973		4,536,298		3,641,243	
3 たな卸資産	50,700		4,322		77,651	
4 その他	234,916		376,865		278,822	
流動資産合計	3,835,670	71.8	7,484,130	80.5	5,076,236	75.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	147,366		151,413		140,843	
(2) 工具器具備品	317,827		313,787		334,187	
有形固定資産合計	465,194		465,200		475,030	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	387,969		296,623		365,132	
(2) その他	217,837		224,800		246,553	
無形固定資産合計	605,806		521,423		611,686	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	164,736		265,224		210,777	
(2) 差入敷金保証金	151,896		224,583		152,172	
(3) その他	117,824		334,187		178,988	
投資その他の資産合計	434,457		823,995		541,938	
固定資産合計	1,505,458	28.2	1,810,619	19.5	1,628,655	24.3
資産合計	5,341,128	100.0	9,294,749	100.0	6,704,891	100.0

科目	期別		前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	838,476		1,127,989		820,029			
2 短期借入金	1,378,600		850,000		998,800			
3 1年以内返済予定長期借入金	351,200		99,200		99,200			
4 未払金	683,417		832,542		635,187			
5 未払法人税等	310,935		1,133,997		781,315			
6 賞与引当金	61,376		75,155		130,061			
7 その他	130,919		196,075		185,307			
流動負債合計	3,754,925	70.3	4,314,960	46.4	3,649,900	54.4		
固定負債								
長期借入金	279,400		79,200		145,600			
固定負債合計	279,400	5.2	79,200	0.9	145,600	2.2		
負債合計	4,034,325	75.5	4,394,160	47.3	3,795,500	56.6		
(少数株主持分)								
少数株主持分	221	0.0	1,559	0.0	157	0.0		
(資本の部)								
資本金	440,000	8.2	916,050	9.9	898,250	13.4		
資本剰余金	236,412	4.4	926,662	10.0	908,862	13.6		
利益剰余金	631,784	11.8	3,002,158	32.3	1,082,339	16.1		
その他有価証券評価差額金	2,824	0.0	53,250	0.5	18,781	0.3		
為替換算調整勘定	1,209	0.1	907	0.0	999	0.0		
資本合計	1,306,582	24.5	4,899,029	52.7	2,909,232	43.4		
負債、少数株主持分及び資本合計	5,341,128	100.0	9,294,749	100.0	6,704,891	100.0		

(2) 第3四半期連結損益計算書

科目	期別		前第3四半期 連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比		
		%		%		%		
売上高	7,666,170	100.0	12,131,868	100.0	11,129,994	100.0		
売上原価	3,108,647	40.6	4,414,664	36.4	4,180,840	37.6		
売上総利益	4,557,523	59.4	7,717,204	63.6	6,949,154	62.4		
販売費及び一般管理費 1	3,728,877	48.6	5,584,335	46.0	5,297,655	47.6		
営業利益	828,646	10.8	2,132,869	17.6	1,651,498	14.8		
営業外収益								
1 受取利息	369		434		16			
2 受取配当金	132		20		132			
3 受取手数料	170		4,195		235			
4 持分法による投資利益			7,474					
5 その他	23		2,609		43			
営業外収益合計	695	0.0	14,734	0.1	426	0.0		
営業外費用								
1 支払利息	24,173		14,663		32,840			
2 新株発行費	8,087		1,511		18,880			
3 持分法による投資損失	12,344				14,641			
4 その他	1,922		163		20,004			
営業外費用合計	46,526	0.6	16,338	0.1	86,366	0.7		
経常利益	782,815	10.2	2,131,264	17.6	1,565,558	14.1		
特別利益								
1 投資有価証券売却益			1,293,540					
2 持分変動差益			18,610					
特別利益合計			1,312,151	10.8				
特別損失								
1 固定資産除却損 2	1,800		52,553		14,399			
2 特別退職金			42,260					
3 事業所移転費用 3	53,552				53,552			
4 その他			800					
特別損失合計	55,352	0.7	95,613	0.8	67,952	0.6		
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益	727,462	9.5	3,347,802	27.6	1,497,606	13.5		
法人税、住民税及び事業税	410,717	5.4	1,629,885	13.5	881,097	7.9		
法人税等調整額	83,799	1.1	203,304	1.7	234,530	2.1		
少数株主利益又は損失()	176	0.0	1,402	0.0	237	0.0		
第3四半期(当期)純利益	400,722	5.2	1,919,819	15.8	851,276	7.7		

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		236,412	908,862	236,412
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行			17,800	672,450
資本剰余金第3四半期 (当期)末残高		236,412	926,662	908,862
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		231,062	1,082,339	231,062
利益剰余金増加高				
第3四半期(当期)純利益		400,722	1,919,819	851,276
利益剰余金第3四半期 (当期)末残高		631,784	3,002,158	1,082,339

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益		727,462	3,347,802	1,497,606
減価償却費		107,017	177,337	171,514
固定資産除却損		27,870	52,553	40,470
連結調整勘定償却額		68,509	68,509	91,346
持分法による投資利益			7,474	
持分法による投資損失		12,344		14,641
持分変動差益			18,610	
賞与引当金の増減額		12,152	54,905	56,533
受取利息及び受取配当金		501	454	148
支払利息		24,173	14,663	32,840
新株発行費			1,511	18,880
為替差益			9	
為替差損		280		280
投資有価証券売却益			1,293,540	
売上債権の増加額		1,570,653	895,055	1,984,923
たな卸資産の増減額		39,038	73,328	12,088
差入敷金保証金の増加額		96,628	72,411	96,904
前払費用の増加額			46,973	
その他の資産の増加額		109,594	18,100	90,881
仕入債務の増加額		325,776	307,960	307,329
未払金の増加額			211,535	341,668
その他の負債の増加額		441,843	10,474	86,383
小計		15,214	1,858,140	498,726
利息及び配当金の受取額		141	448	148
利息の支払額		27,494	13,807	33,934
法人税等の支払額		274,254	1,277,196	274,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		316,822	567,584	190,683

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		7,200	7,200	9,600
投資有価証券の売却による収入			1,373,207	
子会社株式の取得による支出		500,000	50,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		427,217	125,849	467,925
無形固定資産の取得による支出		107,426	88,444	162,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,041,844	1,101,713	1,139,968
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増額		787,500	148,800	407,700
長期借入れによる収入		800,000		800,000
長期借入金の返済による支出		169,400	66,400	555,200
新株発行による収入			34,088	1,111,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,418,100	181,111	1,764,319
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	62	193
現金及び現金同等物の増減額		59,400	1,488,123	814,840
現金及び現金同等物の期首残高		263,679	1,078,519	263,679
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		323,079	2,566,643	1,078,519

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社コンポジット 株式会社マリアス 多玩國股份有限公司</p> <p>—————</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司</p> <p>なお、株式会社エンティスは、株式会社マリアスが平成15年12月26日付で社名変更したものであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 株式会社モバイルコンテンツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社コンポジット 株式会社マリアス 多玩國股份有限公司</p> <p>—————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名</p> <p>株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>—————</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(株式会社モバイルコンテンツ)は、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 _____</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年</p> <p>工具器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権(コンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権(コンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準</p> <p>コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(ト)その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(ト)その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
5. 第3四半期連結 キャッシュ・フ ロー計算書(連 結キャッシュ・ フロー計算書) における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)
	<p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は409,847千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は83,734千円であります。</p>

(追加情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の資本の部及び第3四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、138,534千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、297,365千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、185,643千円であります。

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,640,076千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>145,050千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>93,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,698千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,100,842千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>353,563千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,800千円</td></tr> </table> <p>3 事業所移転費用の内訳は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>26,070千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>13,064千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,417千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53,552千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,640,076千円	役員報酬	145,050千円	給料手当	93,765千円	賞与引当金繰入額	32,698千円	支払手数料	1,100,842千円	研究開発費	353,563千円	ソフトウェア	1,800千円	固定資産除却損	26,070千円	原状回復費用	13,064千円	その他	14,417千円	計	53,552千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,200,740千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>189,300千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>202,009千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,775千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,785,160千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>678,089千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,571千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,478千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>45,503千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	広告宣伝費	2,200,740千円	役員報酬	189,300千円	給料手当	202,009千円	賞与引当金繰入額	18,775千円	支払手数料	1,785,160千円	研究開発費	678,089千円	建物及び構築物	5,571千円	工具器具備品	1,478千円	ソフトウェア	45,503千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,266,338千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>199,350千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>141,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,423千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,618,925千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>529,377千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>14,399千円</td></tr> </table> <p>3 事業所移転費用の内訳は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>26,070千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>13,064千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,417千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53,552千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,266,338千円	役員報酬	199,350千円	給料手当	141,754千円	賞与引当金繰入額	49,423千円	支払手数料	1,618,925千円	研究開発費	529,377千円	ソフトウェア	14,399千円	固定資産除却損	26,070千円	原状回復費用	13,064千円	その他	14,417千円	計	53,552千円
広告宣伝費	1,640,076千円																																																															
役員報酬	145,050千円																																																															
給料手当	93,765千円																																																															
賞与引当金繰入額	32,698千円																																																															
支払手数料	1,100,842千円																																																															
研究開発費	353,563千円																																																															
ソフトウェア	1,800千円																																																															
固定資産除却損	26,070千円																																																															
原状回復費用	13,064千円																																																															
その他	14,417千円																																																															
計	53,552千円																																																															
広告宣伝費	2,200,740千円																																																															
役員報酬	189,300千円																																																															
給料手当	202,009千円																																																															
賞与引当金繰入額	18,775千円																																																															
支払手数料	1,785,160千円																																																															
研究開発費	678,089千円																																																															
建物及び構築物	5,571千円																																																															
工具器具備品	1,478千円																																																															
ソフトウェア	45,503千円																																																															
広告宣伝費	2,266,338千円																																																															
役員報酬	199,350千円																																																															
給料手当	141,754千円																																																															
賞与引当金繰入額	49,423千円																																																															
支払手数料	1,618,925千円																																																															
研究開発費	529,377千円																																																															
ソフトウェア	14,399千円																																																															
固定資産除却損	26,070千円																																																															
原状回復費用	13,064千円																																																															
その他	14,417千円																																																															
計	53,552千円																																																															

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と第3四半期連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>323,079千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>323,079千円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	323,079千円	現金及び 現金同等物	323,079千円	<p>現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と第3四半期連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>2,566,643千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>2,566,643千円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	2,566,643千円	現金及び 現金同等物	2,566,643千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>1,078,519千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,078,519千円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,078,519千円	現金及び 現金同等物	1,078,519千円
現金及び 預金勘定	323,079千円													
現金及び 現金同等物	323,079千円													
現金及び 預金勘定	2,566,643千円													
現金及び 現金同等物	2,566,643千円													
現金及び 預金勘定	1,078,519千円													
現金及び 現金同等物	1,078,519千円													

(リース取引関係)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
第3四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,000	6,120	3,880
	合計	10,000	6,120	3,880

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	129,875

当第3四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
第3四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	333	106,800	106,466
	小計	333	106,800	106,466
第3四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	72,714	55,894	16,819
	小計	72,714	55,894	16,819
合計		73,047	162,694	89,647

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	102,529

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,714	107,453	34,739
	小計	72,714	107,453	34,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,000	6,880	3,120
	小計	10,000	6,880	3,120
合計		82,714	114,333	31,619

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	70,000

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,154,996	511,173	7,666,170		7,666,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,154,996	511,173	7,666,170		7,666,170
営業費用	5,472,323	567,022	6,039,346	798,177	6,837,524
営業利益又は営業損失()	1,682,673	55,849	1,626,823	(798,177)	828,646

当第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,654,348	477,520	12,131,868		12,131,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,654,348	477,520	12,131,868		12,131,868
営業費用	8,372,594	554,853	8,927,447	1,071,551	9,998,999
営業利益又は営業損失()	3,281,754	77,333	3,204,421	(1,071,551)	2,132,869

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,524,074	605,920	11,129,994		11,129,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,524,074	605,920	11,129,994		11,129,994
営業費用	7,760,221	639,438	8,399,659	1,078,836	9,478,496
営業利益又は営業損失()	2,763,852	33,517	2,730,334	(1,078,836)	1,651,498

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期連結会計期間(千円)	当第3四半期連結会計期間(千円)	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	798,177	1,071,551	1,078,836	当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)												
<p>1株当たり純資産額 148,475.24円</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 45,536.61円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度にて適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 170,117.00円</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 66,936.97円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 64,863.14円</p> <p>提出会社は平成15年11月20日付で株式1株を3株に分割する株式分割を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="600 1039 1007 1469"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第3四半期 連結会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>49,491.75 円</td> <td>101,650.34 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第 3四半期(当 期)純利益</td> <td>15,178.87 円</td> <td>31,700.19 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期 (当期)純利 益</td> <td></td> <td>31,457.70 円</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	49,491.75 円	101,650.34 円	1株当たり第 3四半期(当 期)純利益	15,178.87 円	31,700.19 円	潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期 (当期)純利 益		31,457.70 円	<p>1株当たり純資産額 304,951.02円</p> <p>1株当たり当期純利益 95,104.11円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 94,376.60円</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>
	前第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額	49,491.75 円	101,650.34 円												
1株当たり第 3四半期(当 期)純利益	15,178.87 円	31,700.19 円												
潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期 (当期)純利 益		31,457.70 円												

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益 金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	400,722	1,919,819	851,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	400,722	1,919,819	851,276
期中平均株式数(株)	8,800	28,681	8,951
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	917	69
(うち新株予約権)	(-)	(917)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の目的と なる株式の数425株)	-	-

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																		
<p>1. 公募増資の件 平成15年6月12日および平成15年6月26日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式の発行について下記のとおり決議し、平成15年7月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年7月17日付で資本金は886,250千円、発行済株式数は9,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 700株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,581,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,275,000円 (資本組入額637,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 892,500,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,106,700,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 446,250,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成15年7月16日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の使途 手取金については300,000千円を借入金の返済に充当いたしました。残額については設備投資に380,000千円、運転資金に充当する予定であります。しかしながら、市場の変化や新たな市場機会の発生も予想されるため、当該資金使途は変更される可能性があります。</p>	<p>1. 子会社の異動について 平成16年2月に当社が100%出資し設立した非連結子会社株式会社モバイルコンテンツが、平成16年7月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>発行価額は1株につき50,000円で、普通株式5,700株を発行いたしました。引受先並びに内訳は、当社1,000株の他、株式会社エクスシング、株式会社セガ、株式会社CELL、株式会社電通ドットコム、株式会社ドコモ・ドットコム、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、株式会社フェイスの7社の合計で4,700株であります。</p> <p>これに伴い、同社の資本金は5,000万円から1億9,250万円に増加し、当社の同社に対する出資比率は100.0%から29.9%に低下し、同社は当社の子会社ではなくなっております。</p> <p>なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。</p> <p>2. タワーレコード株式会社との業務・株式の一部取得について 平成16年8月11日開催の当社取締役会において、携帯電話上で新しい音楽流通チャネルを創出することを目的とし、当社とタワーレコード株式会社と業務提携することを決定し、併せて、当社と同社の既存株主である日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社との間で同社株式の譲受に関し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、株式譲受に関する基本合意の内容は、譲受株数は同社発行済株式数の10.27%の7,500株、譲受価格は24億7,500万円であります。</p> <p>なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。</p>	<p>1. 株式分割について 平成15年8月14日開催の取締役会の決議に基づき株式分割による新株式の発行を致しました。</p> <table border="1" data-bbox="986 510 1426 987"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成15年11月20日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を3株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 19,080株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 1149 1426 1592"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)</th> <th>当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,471.41円</td> <td>1株当たり純資産額 101,650.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,066.01円</td> <td>1株当たり当期純利益 31,700.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31,457.70円</td> </tr> </tbody> </table>	分割日	平成15年11月20日	分割割合	普通株式1株を3株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 19,080株	分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。	配当起算日	平成15年10月1日	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	1株当たり純資産額 34,471.41円	1株当たり純資産額 101,650.34円	1株当たり当期純利益 7,066.01円	1株当たり当期純利益 31,700.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31,457.70円
分割日	平成15年11月20日																			
分割割合	普通株式1株を3株に分割する。																			
分割により増加する株式数	普通株式 19,080株																			
分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。																			
配当起算日	平成15年10月1日																			
前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																			
1株当たり純資産額 34,471.41円	1株当たり純資産額 101,650.34円																			
1株当たり当期純利益 7,066.01円	1株当たり当期純利益 31,700.19円																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31,457.70円																			